2026年3月期第2四半期 (2025年度中間期) 決算ハイライト



2026年3月期中間期決算のポイント ①

コア業務純益 (除<投資信託解約損益)*¹

1,718億円

前同比+415億円、+31.9%

通期目標*2比進捗率 51.3%

業務粗利益 4,016億円

前同比+564億円(+16.3%)

経費 △2,292億円

前同比△85億円(△3.8%)(費用増加) 経費率:57.0%

親会社株主に帰属する中間純利益

1,428億円

前同比+286億円、+25.0%

通期目標*3比進捗率 59.5%

与信費用 △35億円

前同比+33億円(費用減少)

株式等関係損益(先物込) 331億円

前同比△128億円(△28.0%)

東証基準ROE

10.2%

前同比+1.9%

- 1. 利上げ効果浸透
- 2. 能動的BSマネジメント(P17)
- 3. コストコントロール

を主因に向上

デジタルガレージ社 持分法適用関連会社化 持分比率 30.9% (25/9月株式追加取得完了)

🔁 Digital Garage

日本最大級の 決済プラットフォーム 2025/3期 決済取扱高 7.5兆円

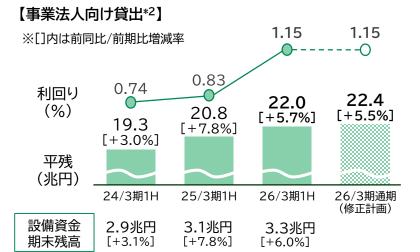
- ⇒ 社会/決済インフラを担う成長企業の収益取り込み
- ⇒ 50万の法人のお客さまのデジタル課題の解決
- ⇒ 両Grの広範な資産(含むアライアンスネットワーク)を活用した プラットフォームビジネスの開発・推進

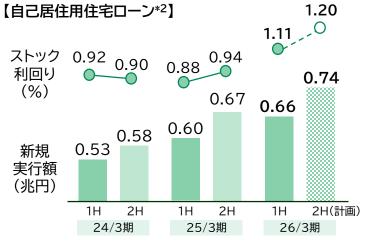
2026年3月期中間期決算のポイント② -双発ビジネスの展開-



- 貸出金利回り:法・個人ともに計画比強含み
- 貸出金残高:計画比弱含むも、事業法人向けは5%超/年の伸び、自己居住用住宅ローン実行額は過去最高水準(1H)
- 預金残高:過度に調達コストに負担をかけることなく安定推移

資金利益

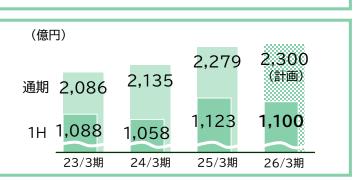




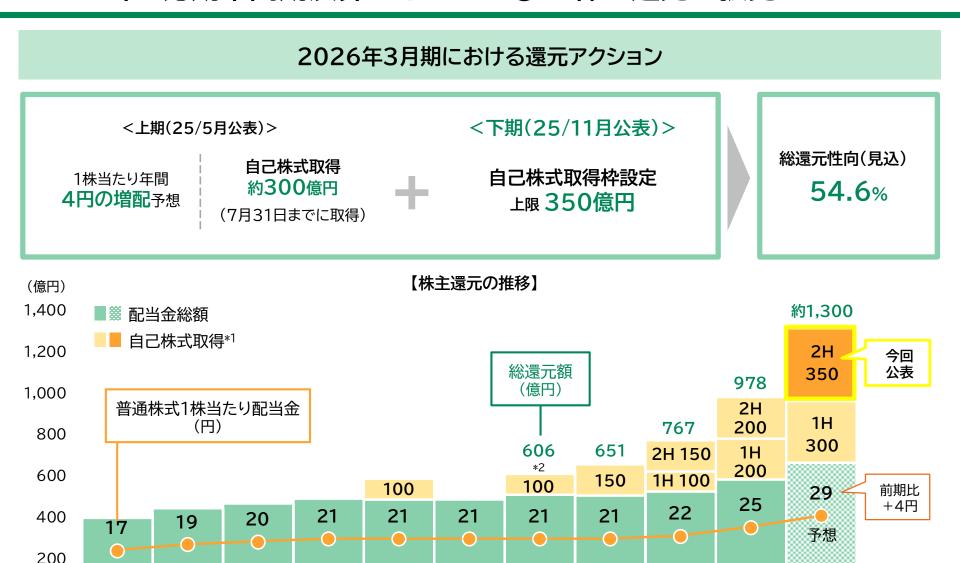
- 円債利息等: 230億円(同 +49億円)
- 日銀預け金利息:417億円(同 +272億円)

フィー収益

- **1,100億円(前同比△23億円)** 通期計画比進捗率:47.8%
 - 決済関連(同+19億円)は計画を上回る進捗
 - AUMは市況要因により同△4億円ながら、回復基調
 - > 1Q:128億円 → 2Q:154億円
 - 承継関連の減益(同△18億円)は、不動産大口案件の剥落等に起因



2026年3月期中間期決算のポイント ③ -株主還元の拡充-



17/3期

16/3期

0

19/3期

20/3期

21/3期

22/3期

23/3期

24/3期

25/3期

18/3期

^{*1.} 自己株式取得額は億円未満を四捨五入

^{*2. 2021/5~6}月に、KMFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化のため、409億円(8,800万株)の自己株式取得を実施

- 親会社株主に帰属する中間純利益:1,428億円
 - 前同比+286億円(+25.0%)
 - 通期目標*1比進捗率 59.5%
- コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2:1,718億円

前同比 +415億円(+31.9%)

- コア収益*3:992億円 同 +181億円(+22.4%)
- 業務粗利益: 4,016億円 同 +564億円(+16.3%)
 - ▶ 国内預貸金利益*4:同 +240億円

貸出金平残:同 +4.30%、貸出金利回り:同 +27bps

利回りは期初計画比強含み。残高は弱含むも高水準を維持

▶ フィー収益:同 △23億円

通期計画(2.300億円)比進捗率: 47.8%

- ▶ 債券関係損益(先物込):同 +97億円
- 経費: △2,292億円 同 △85億円(費用増加)

構造改革に取り組みつつ、経費率は50%台へ

■ 与信費用: △35億円 同 +33億円(費用減少)

計画(△390億円)比費消率:8.9% 伴走型の予兆管理を継続的に強化

ſ						
	HD連結(億円)		2026/3期 中間期	前[司比	
	110年41(1211)		(h.)	増減率	比進捗率	
棄	現会社株主に帰属する	(=)	(a)	(b)	(c)	(d)
4	間純利益	(1)	1,428	+286	+25.0%	59.5%
- '	朱当たり中間純利益(EPS、円)	(2)	62.55	+13.25	+26.8%	
_	朱当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,267.53	+67.55	+5.6%	
-	主資本ROE	(4)	11.9%	+1.8%		
	証基準ROE	(5)	10.2%	+1.9%		
Mark	業務粗利益 	(6)	4,016	+564	+16.3%	
	資金利益	(7)	2,818	+527		
	うち国内預貸金利益 *4	(8)	1,954	+240		
	うち円債利息等 * ⁵	(9)	230	+49		
	フィー収益	(10)	1,100	∆23		
	フィー収益比率	(11)	27.3%	△5.1%		
	信託報酬	(12)	129	+0		
	役務取引等利益	(13)	970	∆24		
	その他業務粗利益	(14)	97	+59		
	うち債券関係損益(先物込)	(15)	9	+97		
ž	経費(除<銀行臨時処理分)	(16)	∆2,292	∆85	∆3.8%	
	経費率	(17)	57.0%	△6.8%		
2.1.2	実質業務純益	(18)	1,725	+477	+38.2%	
-	コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2	(19)	1,718	+415	+31.9%	
	コア収益 *3	(20)	992	+181	+22.4%	
7	朱式等関係損益(先物込)	(21)	331	∆128		
	与信費用	(22)	∆35	+33		
	その他の臨時・特別損益	(23)	∆31	+23		
	说金等調整前 中間純利益	(24)	1,991	+405	+25.5%	
3	去人税等合計	(25)	△552	∆119		
	非支配株主に帰属する 中間純利益	(26)	∆10	+0		

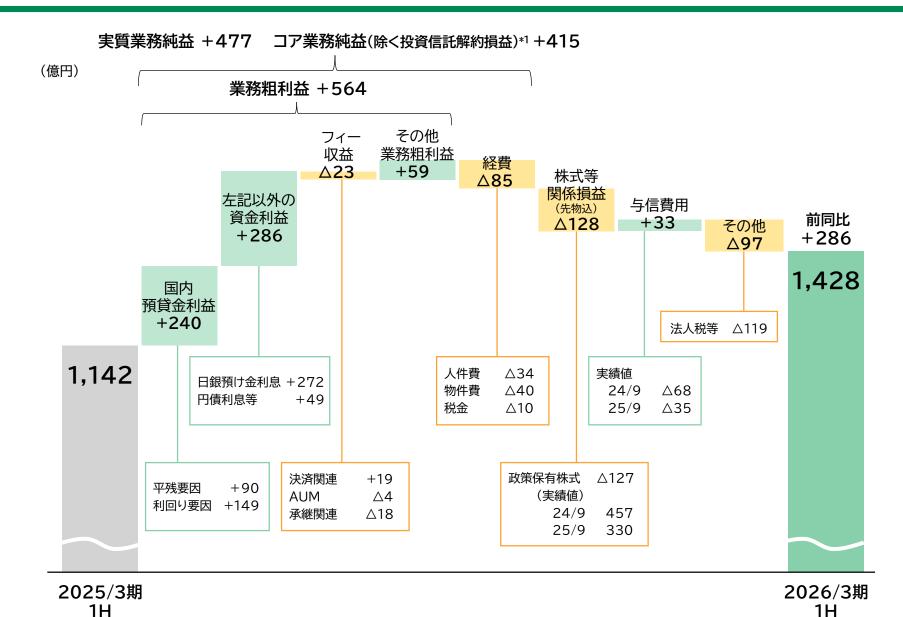
(億円)	HD連結	前同比	銀行合算	前同比	りそな 銀行	前同比	埼玉 りそな 銀行	前同比	関西 みらい 銀行	前同比	みなと 銀行	前同比
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)
業務粗利益 (1)	4,016	+564	3,706	+594	2,173	+338	733	+121	532	+79	267	+55
資金利益 (2)	2,818	+527	2,789	+570	1,550	+328	568	+126	*1 458	+78	*1 212	+37
うち国内預貸金利益 (3)	1,954	+240	1,954	+240	1,117	+195	307	∆15	376	+41	152	+19
うち円債利息等 (4)	230	+49	230	+49	115	+19	70	+18	21	+2	23	+8
うち投資信託解約損益 (5)	∆1	△5	∆1	∆5	Δ2	△6	_	_	1	+0	Δ0	+0
フィー収益 (6)	1,100	∆23	842	∆32	564	△10	157	∆14	68	△0	51	∆6
フィー収益比率 (7)	27.3%	△5.1%	22.7%	△5.3%	25.9%	△5.3%	21.4%	△6.6%	12.8%	∆2.3%	19.3%	∆8.3%
信託報酬 (8)	129	+0	129	+0	129	+0	0	Δ0	0	+0	_	_
役務取引等利益 (9)	970	∆24	712	∆32	434	△11	157	∆14	68	△0	51	∆6
その他業務粗利益 (10)	97	+59	74	+56	59	+19	7	+9	5	+1	2	+24
うち債券関係損益(先物込) (11)	9	+97	7	+95	0	+49	1	+19	3	+3	1	+23
経費(除<銀行臨時処理分) (12)	∆2,292	∆85	∆2,095	∆69	∆1,162	∆30	∆420	∆16	*2 ∆328	∆5	∆182	∆15
経費 率 (13)	57.0%	△6.8%	56.5%	∆8.5%	53.4%	∆8.1%	57.4%	∆8.6%	61.7%	∆9.5%	68.4%	△10.4%
実質業務純益 (14)	1,725	+477	1,611	+525	1,010	+307	312	+104	203	+73	84	+39
コア業務純益(除<投資信託解約損益)*3 (15)	1,718	+415	1,606	+466	1,008	+289	310	+84	202	+73	84	+18
コア収益 (16)	992	+181	931	+188	634	+173	114	∆28	137	+37	45	+6
株式等関係損益(先物込) (17)	331	∆128	338	∆130	272	+13	22	∆63	1	△7	*4 41	△72
与信費用 (18)	∆35	+33	∆31	+45	∆32	+57	13	+21	∆10	∆33	∆1	+0
その他の臨時・特別損益 (19)	∆31	+23	∆27	+20	△7	+21	△7	+1	∆13	△0	0	Δ2
税引前(税金等調整前) 中間純利益	1,991	+405	1,890	+461	1,243	+399	340	+64	181	+32	124	∆35
法人税等合計 (21)	△552	∆119	△510	∆122	∆343	∆102	∆99	∆20	∆32	∆11	∆35	+12
非支配株主に帰属する 中間純利益 (22)	∆10	+0										
(親会社株主に帰属する) 中間純利益	1,428	+286	1,379	+338	900	+297	240	+43	149	+21	89	∆22

連単差 (a)-(c) 309 28 258 $\triangle 0$ 258 23 △197 114 112 60 Δ6 *4 Δ3 Δ3 100

^{*1.} KMB・MB子会社⇒KMB・MBへの配当34億円(KMB24億円、MB9億円)を含む(連結消去) *2. 旧びわこ銀行のれん償却額(△3億円)を除く

親会社株主に帰属する中間純利益の前同比増減要因





貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

■ 26/3期1H(前同比):貸出金平残+4.30%、利回り+27bps 26/3期(修正計画): 同 +3.54%、同 +24bps

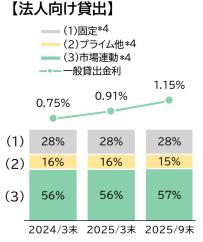
平残: 兆円			中間	期	2026/3期		
収益·費用: 億	円		実績	前同比*3	修正計画	前期比*3	
	(a)	(b)	(c)	(d)			
	平残	(1)	44.64	+4.30%	44.81	+3.54%	
貸出金	利回り	(2)	1.11%	+0.27%	1.14%	+0.24%	
	収益	(3)	2,500	+693	5,126	+1,237	
政府等向け貸出除き	平残	(4)	42.52	+4.49%	42.90	+4.17%	
	利回り	(5)	1.14%	+0.26%	1.16%	+0.23%	
コーポレート部門*1	平残	(6)	25.06	+4.81%	25.43	+4.72%	
(りそなHD向け貸出除)	利回り	(7)	1.15%	+0.29%	1.16%	+0.23%	
一般貸出	平残	(8)	22.04	+5.75%	22.40	+5.55%	
一 一	利回り	(9)	1.15%	+0.31%	1.15%	+0.24%	
コンシューマー	平残	(10)	14.78	+2.58%	14.85	+2.58%	
部門* ²	利回り	(11)	1.23%	+0.23%	1.28%	+0.24%	
	平残	(12)	63.03	△0.12%	63.25	+0.38%	
預金+NCD	利回り	(13)	0.17%	+0.14%	0.18%	+0.12%	
	費用	(14)	∆546	∆452	∆1,152	△762	
預貸金	利回り差	(15)	0.94%	+0.13%	0.96%	+0.12%	
以只处	利益	(16)	1,954	+240	3,974	+475	

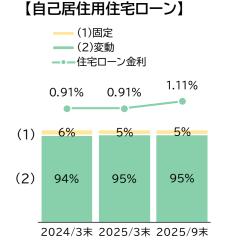
国内預貸金利益

■ 住宅ローンの金利上昇効果が2Q以降に本格発現 【国内預貸金利益(前同比/前期比)の推移】

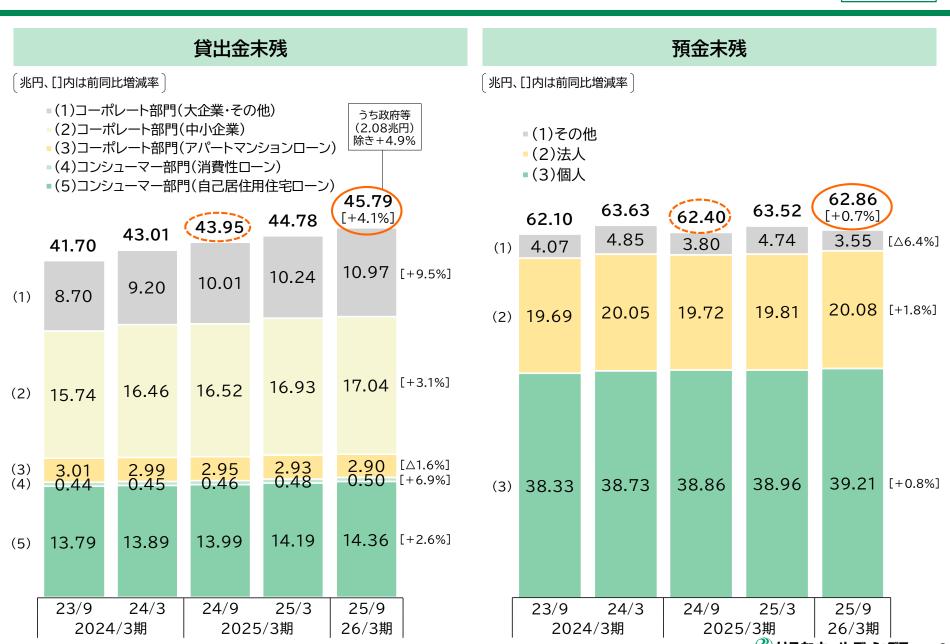


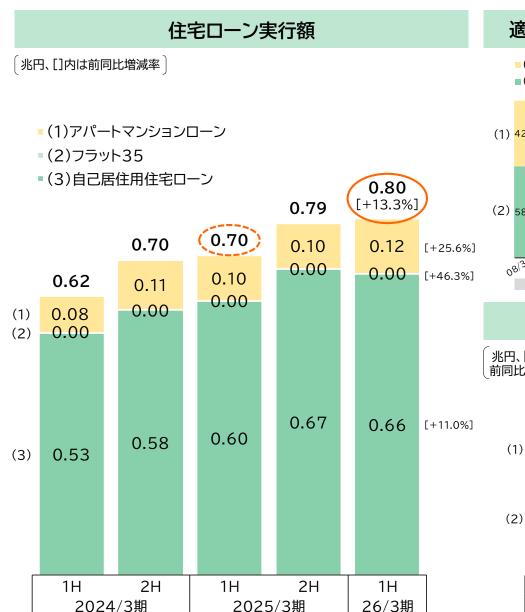
適用金利区分別の残高構成と平残利回り





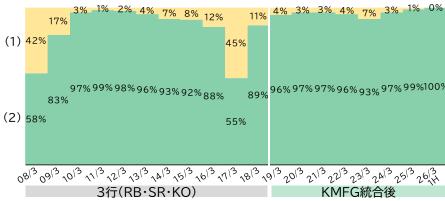
^{*1.} 一般貸出+アパートマンションローン、社内管理計数 *2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数 *3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く) + 公共法人等





適用金利区分別の実行額構成(自己居住用住宅ローン)

- ■(1)固定金利型住宅ローン比率
- ■(2)変動金利型住宅ローン比率

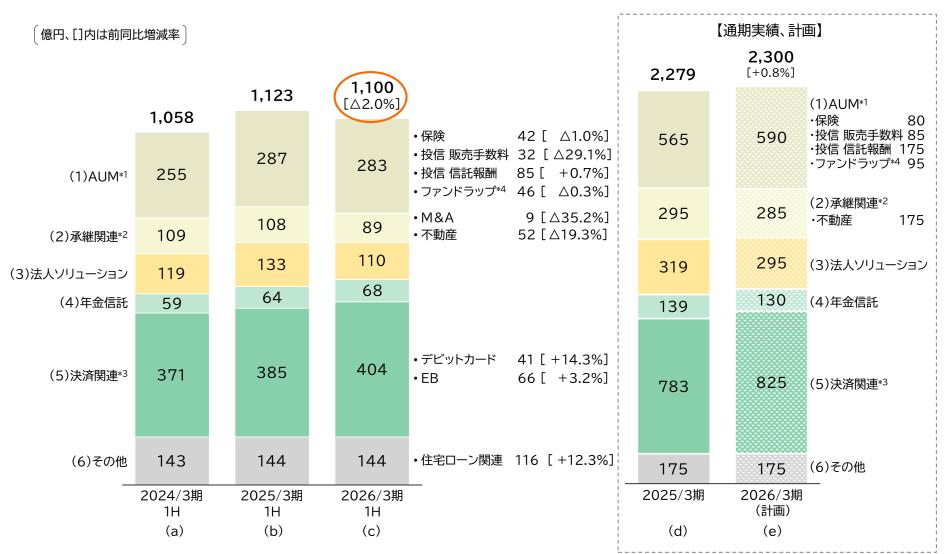


住宅ローン末残

兆円、[]内は □ (1)アパートマンションローン □ (2)自己居住用住宅ローン



- 通期計画(2,300億円)比進捗率: 47.8%
- 決済関連 前同比+19億円、法人ソリューション 同△23億円、承継関連 同△18億円



^{*1.} 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *2. 承継信託、不動産、M&A *3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

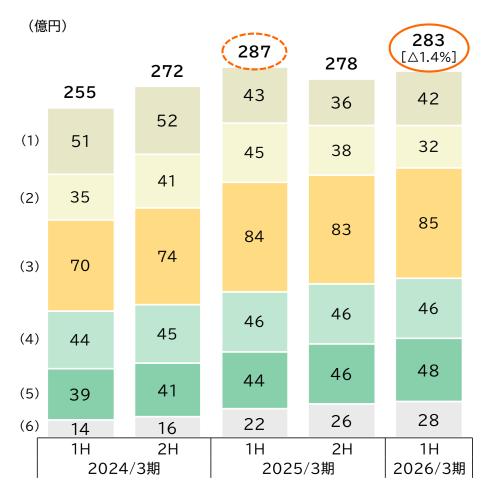
AUM収益

(1)保険

• (2)投信 販売手数料

- (3)投信 信託報酬

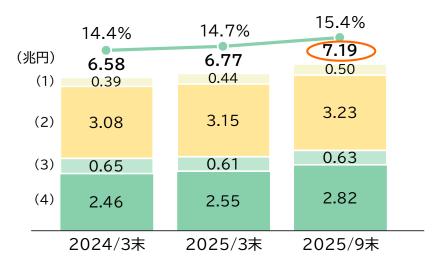
- ■(4)ファンドラップ
- (5)りそなアセットマネジメント(6)証券信託



個人向け資産形成サポート商品残高

(1)外貨預金、公共債等(2)保険(3)ファンドラップ(4)投資信託

■●■ 資産形成サポート商品比率*2



■ FW残高*1,3:25/9末 8,233億円(24/9末比+5.0%) うちGr外 1.307億円

■ 投資信託・FWの増減: 26/3期1H 約+2.860億円

● うち純流入額(販売-解約・償還):約△270億円

■ 投信・FW、保険利用先数: 25/9末 101.1万先 (24/9末比△0.1万先)

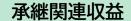
うちNISA口座数*4:46.8万口座(24/9末比+3.1%)

■ iDeCo加入者数*5:25/9末 21.1万先(24/9末比+6.7%)

■ 証券信託 総預り資産残高: 25/9末 52.3兆円

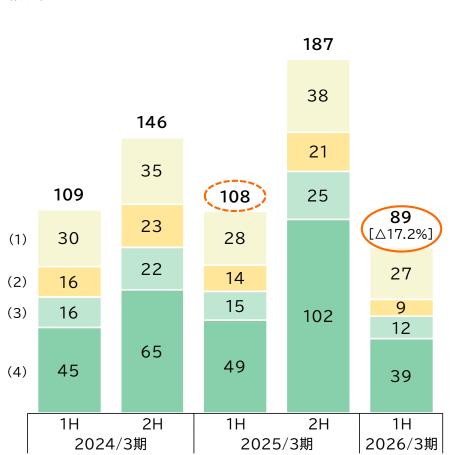
主要なフィービジネス②(承継・法人ソリューション・年金信託)

HD連結



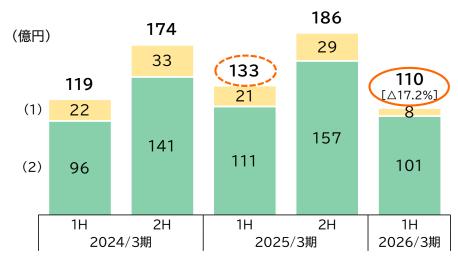
■(1)承継信託 ■(2)M&A ■(3)不動産・個人 ■(4)不動産・法人*1

(億円)



法人ソリューション収益

■(1)私募債 ■(2)コミット/シローン/コベナンツ



年金信託収益



与信費用

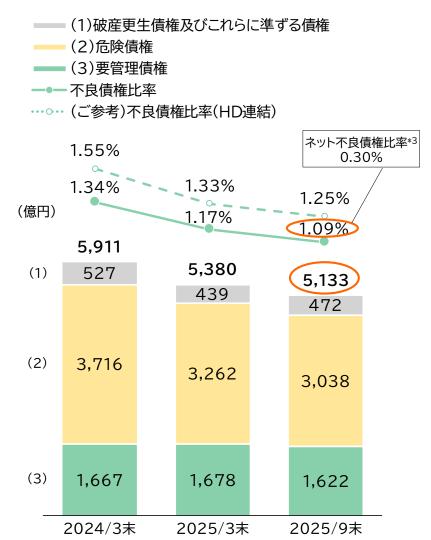
_										
(億円)		2024/3期		5/3期		6/3期				
		(a)	中間期 (b)	(c)	中間期 (d)	計画 (e)				
	HD連結	(1)	∆356	△68	∆115	∆35	∆390			
	銀行合算	(2)	∆296	△76	∆102	∆31	∆375			
	一般貸倒引当金	(3)	∆14	22	△7	34				
	個別貸倒引当金等	(4)	∆281	∆98	∆94	∆66				
	新規発生	(5)	∆408	∆323	∆495	∆127				
	回収・上方遷移等	(6)	127	225	401	61				
			1							
	連単差 	(7)	∆60	8	∆13	Δ3	∆15			
	うち、住宅ローン保証	(8)	25	14	17	3				
	うち、りそなカード	(9)	∆20	∆9	∆19	∆10				
<	<与信費用比率> (bps)									
	HD連結*1	(10)	△8.4	∆3.1	△2.6	∆1.5	△8.4			

*正の値は戻入を表す

銀行合算*2

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



△6.8

(11)

△3.4

△2.2

△1.3

△8.0

^{*1.} HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返末残)(期首·期末平均)

^{*2.} 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首·期末平均) *3. 担保/保証·引当金控除後不良債権比率

その他有価証券*1の残高

(億円) 49,763 2,159 45,432 2,270 39,488 18,663 2,616 (1)株式 14,665 (2)国債 5,393 (3)地方債 6,271 5,649 6,086 10,493 7,365 8,398 (4)社債 私募債 私募債 私募債 5,536 6,840 6,434 10,263 (5)外国債券 10,021 8,892 5,661 5,117 (6)国内投信等 4,692 2024/3末 2025/3末 2025/9末 (a) (b) (c) 【ご参考】 満期保有債券 46,092 50,942 53,898 うち、国債 27,370 31,309 33,481

その他有価証券*1の評価損益

()辛	(億円、ヘッジ考慮前)		2024/3末	2025/3末	2025/9末
(1思	(口、ハッンち思)	ĦIJ <i>)</i>	(a)	(b)	(c)
その他	その他有価証券 (1)		6,633	4,760	5,896
棋	注	(2)	7,687	6,206	6,959
国	債	(3)	△ 397	△ 832	△ 998
	ヘッジ考慮後	(4)	△ 292	△ 582	△ 637
地	方債	(5)	△ 98	△ 234	△ 225
社	債	(6)	△ 161	△ 146	△ 172
外	国債券	(7)	△ 380	△ 161	△ 112
玉	内投信等	(8)	△ 15	△ 70	446

国債・外債*2のデュレーション、BPV

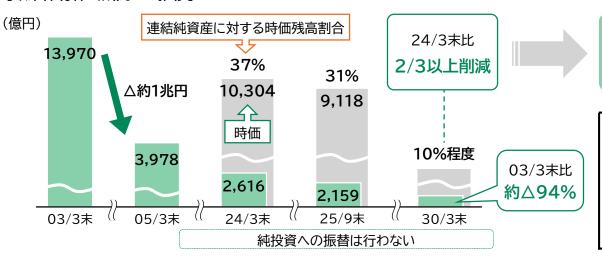
		/ヨン:年		2024/3末	2025/3末	2025/9末	
	BPV:億円					(b)	(c)
	デュレーション	ヘッジ考慮	氰前	(1)	11.9	7.8	7.3
国債		同	後	(2)	9.2	5.9	5.8
国间	BPV	同	前	(3)	△ 6.0	△ 10.9	△ 13.0
		同	後	(4)	△ 2.4	△ 7.3	△ 8.2
り /生	デュレ	ーション		(5)	5.5	5.4	5.1
外債	В	PV		(6)	△ 4.1	△ 3.7	△ 4.2

お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に充当可能な経営資源を創出

削減計画 (2024/5月公表) 2030/3末までに、2024/3末比で簿価を3分の2以上削減

⇒ 連結純資産に対する時価残高割合を10%程度へ(20%水準には、最速で27/3末に到達・通過)

【政策保有株式残高*2の推移】



3,000億円(CET1比率1.5%) 相当の資本創出

<26/3期1H 削減実績>

削減額(上場分·取得原価): 111億円

売却益等(同):銀行合算 336億円

HD連結 334億円

創出資本を活用して、 持続的成長に向けた投資を加速 「お客さまのこまりごと」「社会課題」解決

✓ オーガニック・インオーガニック投資拡大

CX実現に必要な構造改革・基盤強化

✓ IT·人財投資拡大

資本効率向上

収益拡大

株主還元拡大

議決権行使については、「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

自己資本比率の状況

			2025/9末	25/3末比
CET1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	完全実施	(1)	10.02%	△0.16%
(ご参考)	完全実施	(2)	11.96%	+0.16%
CET1比率(国際統一基準)	経過措置	(3)	14.78%	+0.18%
(一) 4 大	完全実施	(4)	10.36%	△0.09%
(ご参考)	ルエ大心	(+)	10.3070	۵۵.09/۵
自己資本比率(国内基準)	経過措置	(5)	12.69%	△0.10%

【国際統一基準·完全実施】

	(億円)	2025/9末	25/3末比	
	通株式等Tier1資本の額 の他有価証券評価差額金除き)	(6)	22,949	+ 203
普	通株式等Tier1資本の額	(7)	27,393	+ 1,030
	うち普通株式に係る株主資本の額	(8)	24,019	+ 805
	うちその他有価証券評価差額金	(9)	4,444	+ 826
	うち調整項目の額	(10)	∆1,143	△477
IJ	スク・アセット (完全実施) * ¹	(11)	229,006	+ 5,587
	信用リスク	(12)	181,763	+ 4,612
	マーケット・リスク	(13)	2,437	+ 198
	オペレーショナル・リスク	(14)	9,362	+ 407
	フロア調整額	(15)	35,442	+ 369

2026/3期中間期 CET1比率の主な増減要因

■ 普通株式に係る株主資本の額(8) +805億円

● 親会社株主に帰属する中間純利益 +1,428億円

● 自己株式取得(上期取得完了分) △300億円

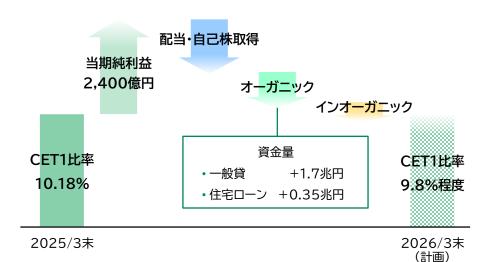
● 中間配当予定額 △331億円

■ リスク・アセット (完全実施) (11) +5.587億円

● 貸出金残高増加 +2,925億円

2026/3期 CET1比率計画の増減要因(イメージ)

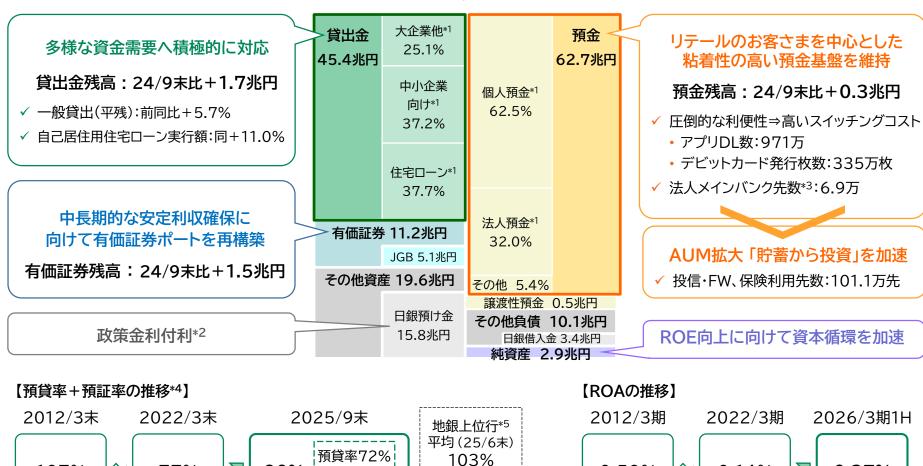
【国際統一基準・完全実施(その他有価証券評価差額金除き)】



(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

金利上昇局面におけるBSの優位性を活かして、ROAを反転・向上

2025/9末 総資産76.3兆円



(預貸率81%、

預証率22%)

*1. 銀行合算 *2. 超過準備部分が対象(25/1/27~ 0.50%) *3. Gr銀行合算、帝国データバンク「全国企業『メインバンク』動向調査(2024)」 *4. 譲渡性預金除き *5. 連結総資産上位10地銀G

預証率17%

90%

77%

107%

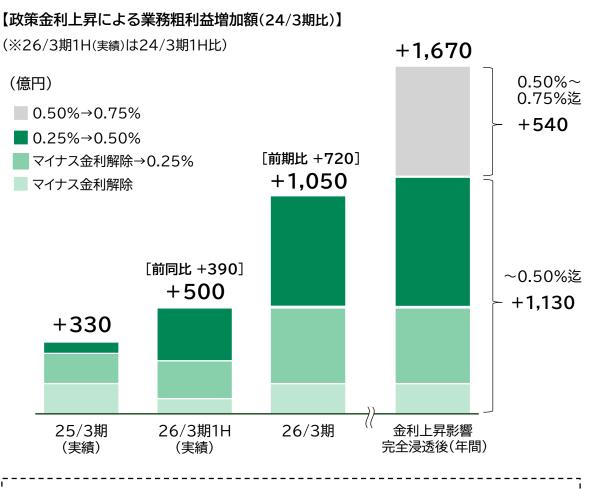
0.14%

0.59%

0.37%

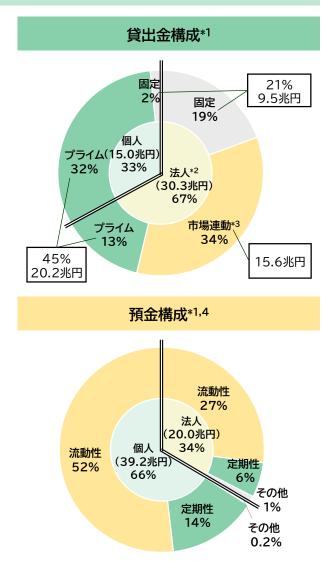
(ご参考)円金利上昇時の収益影響試算

政策金利が0.75%迄上昇で、東証基準ROE10%を展望

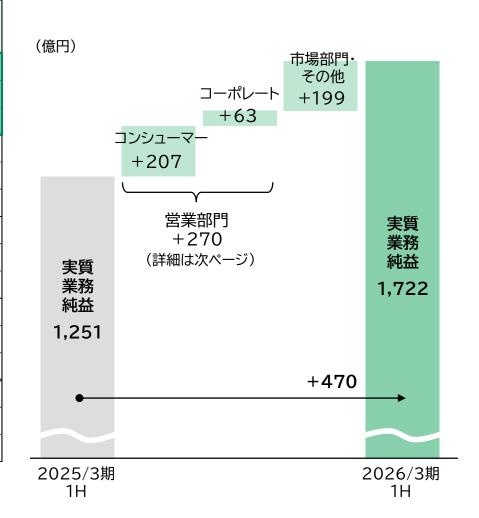


<試算前提>

- ✓ BS不変(~0.25%迄:24/3末時点、0.25→0.50%:24/9末時点、0.50→0.75%:25/9末時点)
- 1年以内に金利更改期限が到来する貸出金・定期預金、及び普通預金、日銀預け金等への影響額を反映



		2026/3期中間期	前同比		
		業務粗利益	(1)	4,342	+347
	営業部門	経費	(2)	∆2,279	△74
		実質業務純益	(3)	2,063	+270
		業務粗利益	(4)	2,023	+228
	コンシューマー	経費	(5)	∆1,165	∆21
		実質業務純益	(6)	858	+207
	コーポレート	業務粗利益	(7)	2,318	+118
		経費	(8)	△1,114	∆53
		実質業務純益	(9)	1,205	+63
		業務粗利益	(10)	∆329	+210
	市場部門・ その他	経費	(11)	∆12	△10
	C 17 C	実質業務純益	(12)	∆340	+199
		業務粗利益	(13)	4,012	+557
	合計	経費	(14)	∆2,292	∆85
		実質業務純益	(15)	1,722	+470

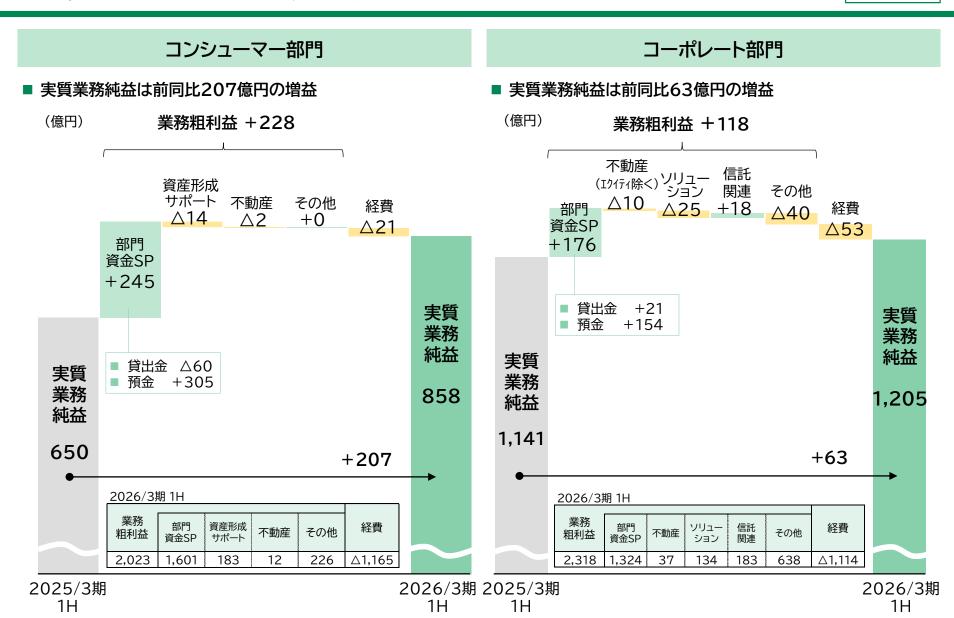


管理会計における 計数の定義

「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を含む

(ご参考)営業部門の損益概要





◆本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] りそなホールディングス※1

[RB] りそな銀行

[SR] 埼玉りそな銀行

[KMB] 関西みらい銀行※2

[MB] みなと銀行

※1 りそなホールディングス と [KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併

※2 [KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

